

株主通信

中間報告書

平成25年1月1日▶平成25年6月30日

第

60期





代表取締役会長

川上康男



代表取締役社長

橋本和洋

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成25年6月30日をもちまして、第60期の中間期を終了いたしましたのでご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の大幅な金融緩和によって、円安や株価の上昇が進み景気回復への明るい兆しが見えてまいりましたが、海外景気の動向による下振れリスクは払拭されず、国内景気は先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅取得支援策に加えて、景気回復への期待感による消費マインドの改善や消費税増税後の影響を見込んだ需要から、新設住宅着工戸数は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様な熱源で幅広いニーズに対応する省エネ製品の販売シェア向上を目指すとともに、アフターサービスの迅速な対応に取り組み、お客様に満足していただける快適な住環境の実現に努めてまいりました。また、エネルギー機器を製造・販売する企業として、省エネや電力不足解消への貢献という観点から、自社敷地内の建物屋上に設置した大規模太陽光発電設備(メガソーラー)が平成25年4月から発電を開始いたしました。

研究開発部門では、新たに壁の新カラー4色を加え軽く拭くだけできれいになるスーパークリン素材を採用した浴槽や、シャワーとミストを同時に噴出し冬の冷たい床と寒い浴室を同時に暖かく快適にするオプション「シャワ暖プラス」

を加えた新型システムバスや、狭小屋根にも設置可能で家屋の外観に調和する1㎡タイプの集熱パネルを新たに加えた新型エネワイターを開発するなど、環境にやさしく快適性やデザイン性も考慮した研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、海外調達を含めた諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、社会全体の省エネ・低炭素化への取り組みが進むなかで、価格・品質ともに安定した「エコジョーズ」や、補助金による普及拡大の後押しがある「エネファーム」に加えて、新規販路の拡充により豪州向けのガス給湯器も売上を伸ばしました。しかしながら、主力製品であります石油給湯器が原油高による石油製品全般の減少に伴い販売減となり、「エコキュート」につきましても、震災後オール電化の動きが見直され前年を下回る結果となりましたことから、全体で116億70百万円(前年同期比7.4%減)となりました。空調機器につきましては、温水床暖房で部屋全体をムラなく暖める「エネフロー」が国内外ともに売上を伸ばし、「床下エアコン」も売上が好調でありましたことから、全体で64億29百万円(同6.0%増)となりました。システム機器につきましては、エコフェスタを開催するなど新型システムバス「BGW/BFKシリーズ」の拡販に注力してまいりましたが、全体的に前年の売上を上回ることができず、15億67百万円(同6.6%減)となりました。ソーラー機器につきましては、主要製品である「エコワイター」の売上が減少したことや、

「エネワイター」の昨年の物件納入による増加の反動減が影響し、全体で8億15百万円(同11.9%減)となりました。その他は10億90百万円(同19.3%減)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は215億71百万円(同4.7%減)となりました。また、利益面につきましては、全社を挙げて製造原価や販売費のコストダウンに注力しましたが、売上高の減少に伴う利益のマイナスを補うことができず、営業利益は16億98百万円(同3.3%減)、経常利益は25億84百万円(同10.0%減)、四半期純利益は16億77百万円(同2.7%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、政府による積極的な金融緩和策や経済政策等への期待感から、企業や家計の景況感が改善されるなど、全般的に持ち直しの傾向を強めつつありますが、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクは、払拭されない状況が続くものと思われます。こうした中、当社グループの商品需要とも関係の深い新設住宅着工戸数は、緩やかながら持ち直しの動きが継続していくものと予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、下半期の回復は見込まれるものの、総じて厳しい状況は続くものと予想されますことから、連結売上高は470億円(同1.7%減)を見込んでおります。利益面につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が当初予想を下回ったことにともない、営業利益は46億円(同0.7%減)、経常利益は63億円(同0.1%増)、当期純利益は37億円(同4.8%増)を予想しております。

株主の皆様には、格別のご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

システムバス ユメリアに新シリーズ登場

4タイプのBGWシリーズ、3タイプのBFKシリーズが新登場いたしました。

軽く拭くだけできれいになるスーパークリン素材を採用した浴槽や床と室内の空気を暖めるシャワ暖プラスが新登場いたしました。

◎ スーパークリン素材

素材表面が非常になめらかで硬く、さらにはっ水、はっ油成分を練りこんでいるので、軽く拭くだけできれいになります。



◎ シャワ暖プラス

シャワ暖プラスは、シャワーとミストを同時に噴出し、シャワーが床をあたため、ミストが室内の空気をあたためます。冬の「冷たい床」と「寒い浴室」を同時に暖め、快適になります。



メガソーラー発電開始

～自社敷地内に設置した太陽光発電設備（発電量3.37MW）が4月より発電開始～

昨年より建設開始のメガソーラーは、設置予定の合計発電量6MWの内、3.37MWが4月より発電を開始いたしました。本年度末までには、6MWすべての設置を終える予定です。これにより、省エネや電力不足に貢献できるよう取り組んで参ります。



〔設置イメージ図〕 本社工場

新型太陽熱利用給湯システム(ソーラーシステム)を発売

～狭小屋根にも設置可能な集熱パネルを採用した2タイプをラインアップ～

太陽熱利用給湯システムは、自然エネルギーを簡単・快適に効率良く利用し、省エネに貢献する理想の給湯システムです。家屋の外観に配慮した設計で、狭い屋根にも設置可能な集熱パネルを採用した新型太陽熱利用給湯システムを2タイプラインアップすることで、省エネに貢献する製品の普及拡大を目指します。



太陽熱利用エコキュート
HSE-4359GPZHT



既設給湯器接続対応型
太陽熱利用給湯システム
SW8-202

◎ 選べる集熱パネル

設置条件により、集熱パネルを2種類用意。

集熱パネル
CP-110



1m²タイプ(CP-110)×3



集熱パネル
CP-200



2m²タイプ(CP-200)×2

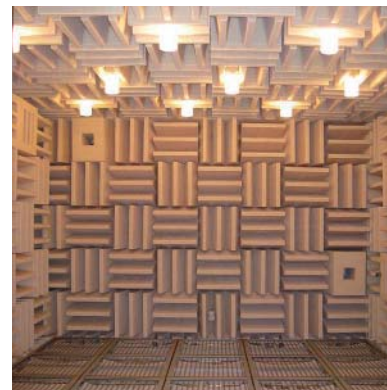


無響室を新たに整備

～徹底した静音化を追及～

無響室とは、音の大きさを測るための設備です。従来の設備に加え、国内トップクラスの性能の無響室を新たに整備いたしました。

今後は更に、徹底した静音化を追及した製品開発に取り組んで参ります。

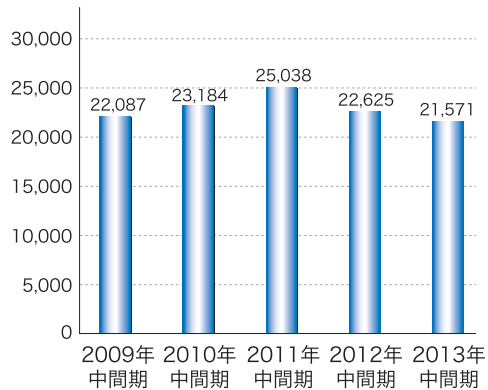


無響室

第2四半期 財務ハイライト(連結)

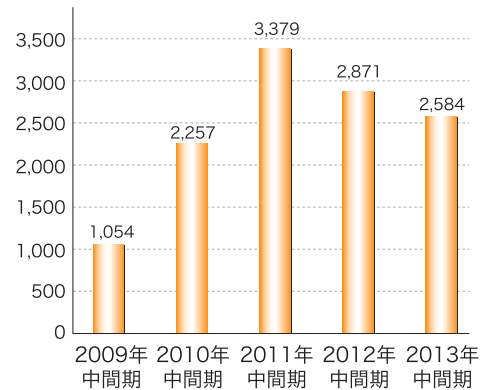
売上高

(単位:百万円)



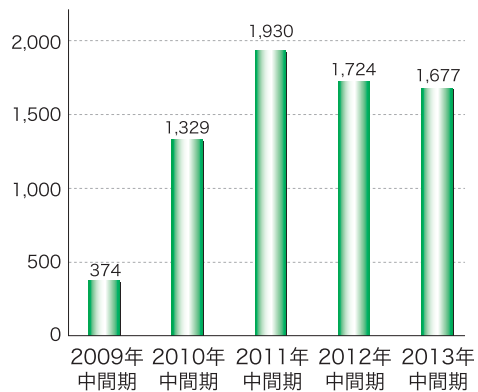
経常利益

(単位:百万円)



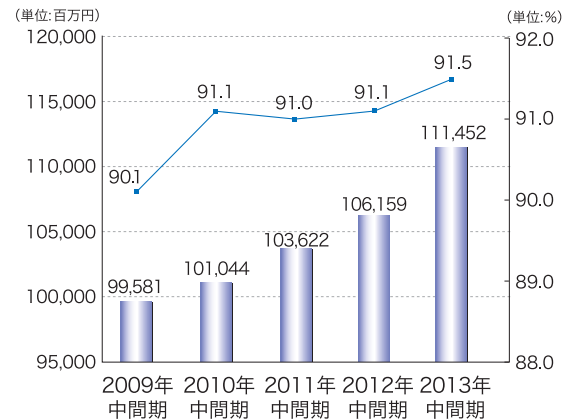
当期純利益

(単位:百万円)

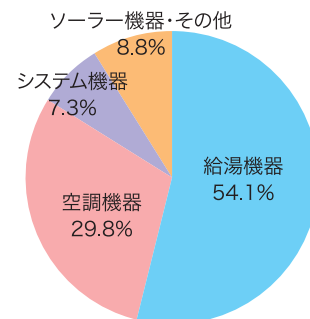
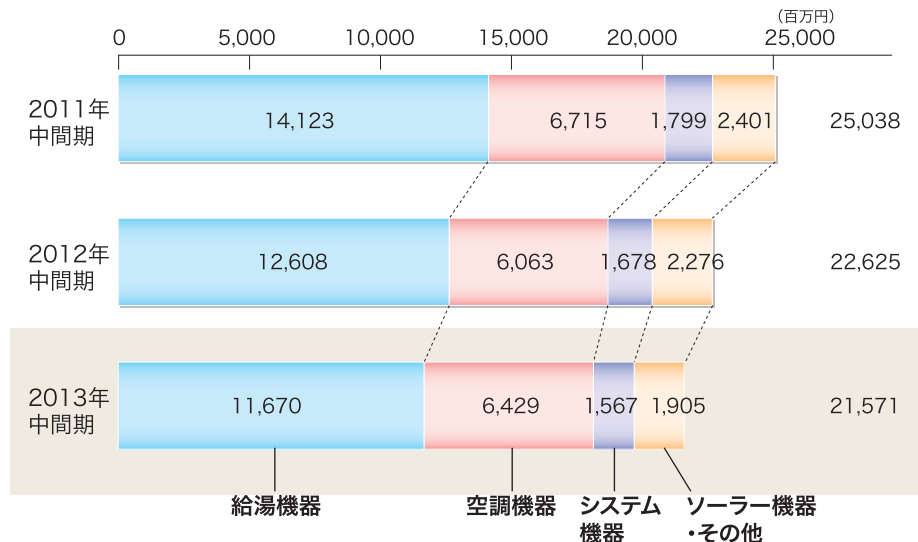


純資産・自己資本比率

■ 純資産 ■ 自己資本比率



第2四半期 セグメント別売上高の推移



売上高に占める比率
(2013年 中間期)

■ 給湯機器

前年比 938百万円減 (7.4%減) ▼

- ⊖ 原油高による石油製品全般の減少に伴う石油給湯器の販売減
- ⊖ 震災後のオール電化の見直しによる「エコキュート」の販売不振
- ⊕ 「エネファーム」が補助金による普及拡大の後押しにより大幅増
- ⊕ 新規販路の拡充により豪州向けのガス給湯器が好調

■ 空調機器

前年比 366百万円増 (6.0%増) ▲

- ⊕ 「エネフロー」、「床下エアコン」が好調

■ システム機器

前年比 111百万円減 (6.6%減) ▼

- ⊖ システムバス、システムキッチンともに販売台数減少

■ ソーラー機器・その他

前年比 371百万円減 (16.3%減) ▼

- ⊖ 「エコワイター」の売上減少、「エネワイター」の昨年の物件納入による増加の反動減
- ⊖ 関連部品減少

第2四半期 連結貸借対照表 平成25年6月30日現在

(単位：百万円)		
資産の部	当第2四半期 連結会計期間 平成25年6月30日現在	前連結会計年度 平成24年12月31日現在
流動資産		
現金及び預金	6,220	5,419
受取手形及び売掛金	6,702	9,894
有価証券	7,255	7,614
商品及び製品	4,519	3,720
仕掛品	448	514
原材料及び貯蔵品	1,125	1,166
繰延税金資産	659	342
その他	382	316
貸倒引当金	△ 10	△ 10
流動資産合計	27,303	28,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,431	4,635
機械装置及び運搬具	1,966	1,459
土地	14,121	14,083
その他	676	395
有形固定資産合計	21,196	20,573
無形固定資産	143	168
投資その他の資産		
投資有価証券	72,033	68,694
長期貸付金	599	615
繰延税金資産	119	128
その他	346	342
貸倒引当金	△ 1	△ 1
投資その他の資産合計	73,096	69,778
固定資産合計	94,436	90,520
資産合計	121,740	119,498

(単位：百万円)		
負債の部	当第2四半期 連結会計期間 平成25年6月30日現在	前連結会計年度 平成24年12月31日現在
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,580	4,498
短期借入金	—	800
未払法人税等	994	1,017
賞与引当金	1,264	221
製品補償損失引当金	50	85
未払費用	841	1,040
預り金	872	876
設備未払金	204	363
設備支払手形	47	204
その他	385	578
流動負債合計	8,241	9,685
固定負債		
繰延税金負債	1,180	318
退職給付引当金	565	432
その他	300	289
固定負債合計	2,045	1,040
負債合計	10,287	10,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	100,994	99,838
自己株式	△ 2,604	△ 2,604
株主資本合計	108,957	107,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,494	970
その他の包括利益累計額合計	2,494	970
純資産合計	111,452	108,772
負債純資産合計	121,740	119,498

第2四半期 連結損益計算書/第2四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

平成25年 1月1日から
平成25年 6月30日まで

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成25年1月1日から 平成25年6月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成24年1月1日から 平成24年6月30日まで
売上高	21,571	22,625
売上原価	15,547	16,510
売上総利益	6,023	6,114
販売費及び一般管理費	4,324	4,358
営業利益	1,698	1,756
営業外収益	1,107	1,354
営業外費用	221	239
経常利益	2,584	2,871
特別利益	50	89
特別損失	54	15
税金等調整前四半期純利益	2,580	2,945
法人税等	903	1,221
少数株主損益調整前四半期純利益	1,677	1,724
四半期純利益	1,677	1,724

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成25年1月1日から 平成25年6月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成24年1月1日から 平成24年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,512	4,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,924	△ 2,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,321	△ 1,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,673	4,231

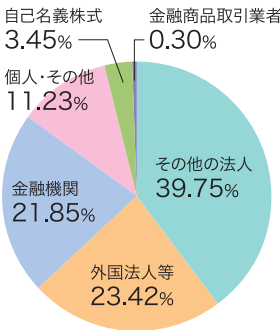
株式の状況

■ 発行可能株式総数	77,750,000株
■ 発行済株式の総数 (うち自己株式)	35,980,500株 (1,239,802株)
■ 株主数	3,097名
■ 大株主(上位10名)	
	持株数(千株) 持株比率(%)

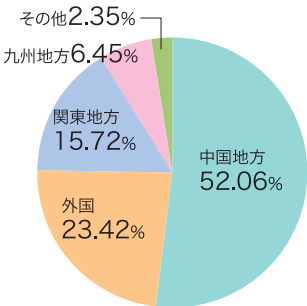
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	5,764	16.59
長府物産株式会社	4,313	12.41
株式会社長府精機	4,097	11.79
株式会社長府共済会	3,174	9.13
株式会社西日本シティ銀行	1,734	4.99
株式会社山口銀行	1,723	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	891	2.56
明治安田生命保険相互会社	722	2.08
福山通運株式会社	692	1.99
長府製作所従業員持株会	576	1.66

(注) 1. 当社は、自己株式を1,239,802株保有していますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

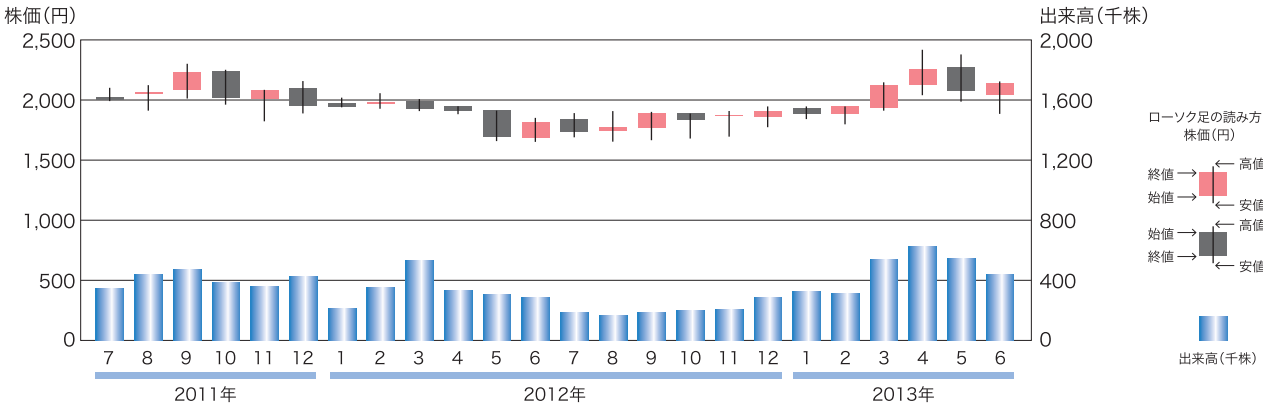
所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



株価・出来高の推移(東京証券取引所)



会社概要

- 設立年月日 昭和29年7月1日
- 資本金 70億円
- 従業員数 1,082名
- 事業所
本社 〒752-8555 下関市長府扇町2番1号
☎(083)248-1111
宇都宮工場 〒321-3231 宇都宮市清原工業団地30番地
☎(028)667-6111
滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1
☎(077)588-4111
- 支店 東京・大阪
- 営業所 盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本
岡山・広島・香川・福岡・沖縄
- 連結子会社 サンボット株式会社

■ 役員	
代表取締役 取締役会長	川上 康男
代表取締役 取締役社長	橋本 和洋
専務取締役	金子 克
取締役	種田 清隆
取締役	中村 修一
取締役	和田 健
常勤監査役	日野 正明
監査役	梅田 忠明
監査役	山元 浩
監査役	福田 浩一

(注)監査役 山元浩、福田浩一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



本社

株 主 メ モ

1. 事 業 年 度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定 時 株 主 総 会 毎年3月中に開催
3. 基 準 日 定時株主総会については12月31日
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
5. 公 告 の 方 法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって
電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたしております。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
同 連 絡 先 日本証券代行株式会社 代理人部
〒168-8620
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 証券コード(5946)
9. 単 元 株 式 数 100株
10. 各種お手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、
口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人
(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本
証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せ
ください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできません
ので、ご注意ください。
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいた
します。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。
URL:<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)